

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	700,798,709			611,469,829	実質収支比率			0.2		
市町村名	川崎市		地方交付税種地	1-9	財源超過	×	歳出総額	697,012,352	606,991,762	経常収支比率	100.5	100.4	(100.5)	(100.4)			
					首都	○	歳入歳出差引	3,786,357	4,478,067	(※1)							
人口	27年国調(人)	1,475,213	産業構造(※5)		中部	×	逆年度に繰越すべき財源	3,069,716	3,900,668	標準財政規模	360,255,112	313,794,978					
	22年国調(人)	1,425,512			近畿	×	実質収支	716,641	577,399	財政力指数	1.00	1.00					
	増減率(%)	3.5			中部	×	単年度収支	80,420	139,242	公債費負担比率	15.8	18.4					
住民基本台帳人口(※7)	30,01,01(人)	1,488,031	第1次	27年国調	2,620	2,444	過疎	×	積立金	126,189	296,152						
	うち日本人(人)	1,449,220		22年国調	0.4	0.4	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	29,01,01(人)	1,474,167	第2次	低開発	×		指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	1,438,462		133,765	126,687			実質単年度収支	265,431	376,572	実質公債費比率	6.9	7.2				
	増減率(%)	0.9	491,816	469,846						将来負担比率	121.7	118.3					
	うち日本人(%)	0.7	78.3	78.4													
面積(km ²)	143.01		第3次														
人口密度(人/km ²)	10,315																
世帯数(世帯)	691,837																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	827,963,472	832,740,387						
	市区町村長	1	12,000		一般職員	9,567	30,537,864	3,192	うち公的資金	82,977,327	90,903,482						
	副市区町村長	3	9,500		うち消防職員	1,462	4,305,590	2,945	債務負担行為額(支出予定額)	207,210,706	197,486,247						
	教育長	1	7,800		うち技能労務職員	1,381	4,562,824	3,304	収益事業収入	2,993,068	3,299,587						
	議会議長	1	10,300		教育公務員	5,926	20,235,078	3,415	土地開発基金現在高	569,163	539,079						
	議会副議長	1	9,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,662,522	5,440,943						
	議会議員	58	8,300		合計	15,493	50,772,942	3,277	積立金現在高	741,774	443,688						
						ラスバイレス指数			101.2	減債基金	23,285,467	24,758,365					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(8)	競輪事業特別会計	(12)	病院事業会計	(17)	卸売市場事業特別会計	(20)	神奈川県川崎競馬組合	(24)	かわさき市民放送						
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(9)	国民健康保険事業特別会計	(13)	下水道事業会計	(18)	港湾整備事業特別会計	(21)	神奈川県内広域水道企業団	(25)	川崎市土地開発公社						
(3)	公害健康被害補償事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計	(14)	水道事業会計	(19)	生田緑地ゴルフ場事業特別会計	(22)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	川崎市文化財団						
(4)	勤労者福祉共済事業特別会計	(11)	介護保険事業特別会計	(15)	工業用水道事業会計			(23)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(27)	川崎市国際交流協会						
(5)	墓地整備事業特別会計			(16)	自動車運送事業会計					(28)	川崎市スポーツ協会						
(6)	公共用地先行取得等事業特別会計									(29)	川崎アゼリア						
(7)	公債管理特別会計									(30)	川崎冷蔵						
										(31)	川崎市産業振興財団						
										(32)	川崎・横浜公害保健センター						
										(33)	川崎市シルバー人材センター						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	311,185,928	44.4	285,805,521	77.7	普通税	276,936,827	89.0	2,322,855
地方譲与税	3,042,255	0.4	3,042,255	0.8	法定普通税	276,936,827	89.0	2,322,855
利子割交付金	363,394	0.1	363,394	0.1	市町村民税	145,176,197	46.7	2,322,855
配当割交付金	1,712,752	0.2	1,712,752	0.5	個人均等割	2,780,873	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	1,851,015	0.3	1,851,015	0.5	所得割	120,855,397	38.8	-
分離課税所得割交付金	285,964	0.0	285,964	0.1	法人均等割	4,167,191	1.3	-
道府県民税所得割臨時交付金	39,186,078	5.6	39,186,078	10.7	法人税割	17,372,736	5.6	2,322,855
地方消費税交付金	24,235,654	3.5	24,235,654	6.6	固定資産税	122,155,258	39.3	-
ゴルフ場利用税交付金	35,857	0.0	35,857	0.0	うち純固定資産税	121,834,608	39.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	790,123	0.3	-
自動車取得税交付金	1,660,546	0.2	1,660,546	0.5	市町村たばこ税	8,815,249	2.8	-
軽油引取税交付金	3,938,327	0.6	3,938,327	1.1	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	1,498,310	0.2	1,498,310	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	470,189	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	34,249,101	11.0	-
特別交付税	469,213	0.1	-	-	法定目的税	34,249,101	11.0	-
震災復興特別交付税	976	0.0	-	-	入湯税	4,330	0.0	-
(一般財源計)	389,466,269	55.6	363,615,673	98.9	事業所税	8,864,364	2.8	-
交通安全対策特別交付金	312,496	0.0	312,496	0.1	都市計画税	25,380,407	8.2	-
分担金・負担金	11,875,790	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	13,167,376	1.9	3,159,070	0.9	法定外目的税	-	-	-
手数料	3,420,125	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	125,724,693	17.9	-	-	合計	311,185,928	100.0	2,322,855
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	25,368,753	3.6	-	-				
財産収入	4,040,825	0.6	666,360	0.2				
寄附金	185,161	0.0	-	-				
繰入金	34,148,070	4.9	-	-				
繰越金	4,382,677	0.6	-	-				
諸収入	34,936,474	5.0	89,576	0.0				
地方債	53,770,000	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	28,000	0.0	-	-				
歳入合計	700,798,709	100.0	367,843,175	100.0				

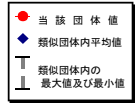
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,726,465	0.2	-	1,726,336	
総務費	58,408,055	8.4	1,784,915	49,901,622	
民生費	249,892,275	35.9	5,231,884	123,769,859	
衛生費	58,727,348	8.4	5,875,876	45,203,667	
労働費	531,752	0.1	1,010	313,106	
農林水産業費	491,004	0.1	21,812	483,080	
商工費	27,174,205	3.9	1,343,780	3,600,540	
土木費	81,886,691	11.7	43,948,299	39,618,737	
消防費	17,717,735	2.5	2,841,399	15,408,191	
教育費	127,131,280	18.2	35,627,455	81,314,805	
災害復旧費	194,203	0.0	-	194,203	
公債費	71,944,870	10.3	-	68,902,366	
諸支出金	1,186,469	0.2	-	1,186,469	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	697,012,352	100.0	96,676,430	431,622,981	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	399,840,068	57.4	260,590,399	259,013,577	70.4
人件費	147,221,252	21.1	124,225,678	122,738,102	33.4
うち職員給	107,286,840	15.4	86,554,109	-	-
扶助費	181,025,359	26.0	67,813,768	67,813,768	18.4
公債費	71,593,457	10.3	68,550,953	68,461,707	18.6
元利償還金	71,592,987	10.3	68,550,483	68,461,237	18.6
内 うち元金	58,546,915	8.4	56,112,454	56,023,208	15.2
内 うち利子	13,046,072	1.9	12,438,029	12,438,029	3.4
一時借入金利子	470	0.0	470	470	0.0
その他の経費	200,301,651	28.7	151,394,344	110,771,471	30.1
物件費	66,714,544	9.6	56,125,254	51,465,195	14.0
維持補修費	6,132,866	0.9	4,132,773	4,132,773	1.1
補助費等	57,356,036	8.2	51,856,362	29,067,199	7.9
うち一部事務組合負担金	58,659	0.0	58,659	58,659	0.0
繰入金	36,577,967	5.2	31,723,479	26,090,944	7.1
積立金	2,205,345	0.3	75,015	-	-
投資・出資金・貸付金	31,314,893	4.5	7,481,461	15,360	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	96,870,633	13.9	19,638,238	-	-
うち人件費	3,374,877	0.5	3,242,104	-	-
普通建設事業費	96,676,430	13.9	19,444,035	-	-
うち補助	37,480,368	5.4	1,461,804	-	-
うち単独	56,049,538	8.0	17,867,560	-	-
災害復旧事業費	194,203	0.0	194,203	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	697,012,352	100.0	431,622,981	-	-

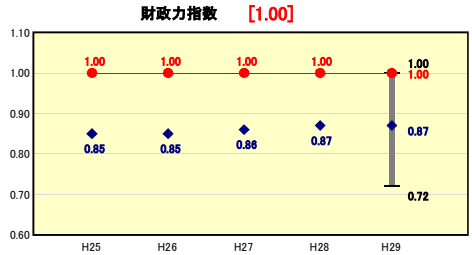
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,488,031人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,449,220人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	143.01km ²		実質公債費比率	6.9%
歳入総額	700,798,709千円		将来負担比率	121.7%
歳出総額	697,012,352千円		市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市
実質収支	716,641千円		(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市
標準財政規模	360,265,112千円			
地方債現在高	827,963,472千円			



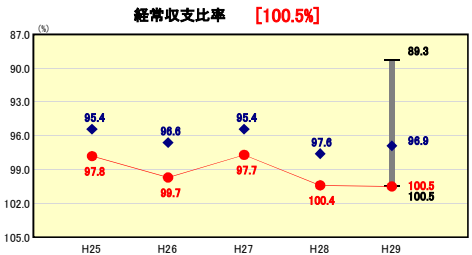
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



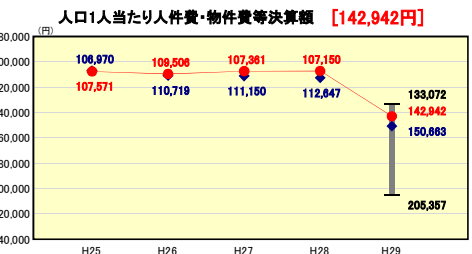
財政力指数の分析欄
 市民の所得水準や土地価格水準の高いことなどから基準財政収入額が大きい一方で、市域面積が小さいことや高齢化率が比較的低いことなどから基準財政需要額が小さいため、類似団体平均値と比較して指数が高いものとなっている。

財政構造の弾力性



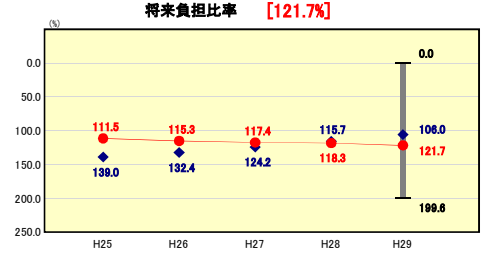
経常収支比率の分析欄
 平成26年度は保育受け入れ枠の拡大や障害福祉サービス利用者の増加などによる扶助費の増により上昇した。平成27年度は、保育受け入れ枠の拡大等による扶助費の増加があったが、消費税引上げの平年度化による地方消費税交付金の増等により低下した。平成28年度は、保育受け入れ枠の拡大や障害児者介護給付費の増加による経常経費の増及び普通交付税や臨時財政対策債の減による経常一般財源の減により大きく上昇した。平成29年度は、県費負担教職員の市費移管による人件費の増や保育受け入れ枠の拡大等による扶助費の増により上昇した。今後とも、財政の柔軟性を確保できるよう社会保障関連経費の増加ベースの低減に努める。

人件費・物件費等の状況



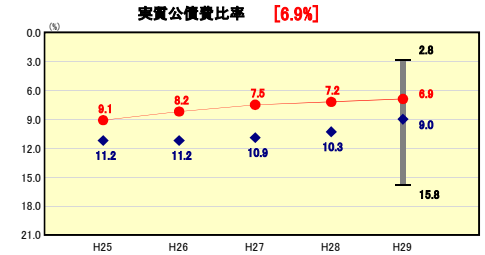
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口一人当たり人件費は、平成26年度まで、職員定数の削減及び人口の通増等により継続して減少していたが、平成27年度は退職手当の増等により増加した。平成28年度は退職者数の減等の影響により減少した。平成29年度は、県費負担教職員の市費移管の影響により増加した。人口一人当たり物件費は、平成26年度は本庁舎耐震対策や子ども子育て支援制度実施に向けた準備経費の増等により、増となった。平成27年度は、緊急雇用創出事業費の終了等による委託費の減等により、減となった。平成28年度は、B型肝炎ウイルス感染症予防接種の開始やごみ収集業務の委託範囲の拡大の影響等により増となった。平成29年度は、中学校完全給食実施の影響等により増となった。

将来負担の状況



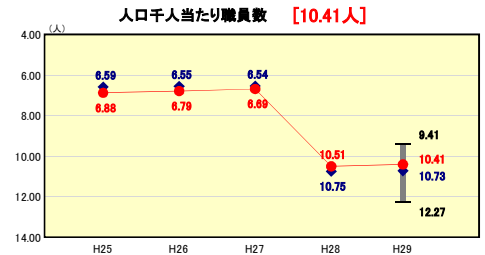
将来負担比率の分析欄
 地方債現在高がおおよそ横ばいで推移しているものの、充当可能な特定財源見込額や地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額の減等の影響により平成25年度以降は緩やかな上昇傾向が続いている。本市では、平成28年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を定め、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後、これらの考え方に基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

公債費負担の状況



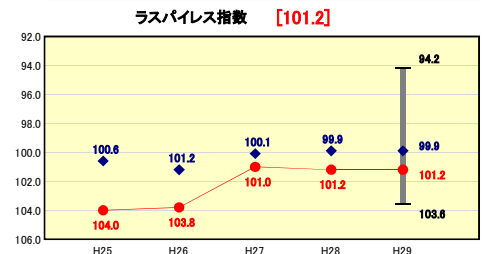
実質公債費比率の分析欄
 本市の実質公債費比率は、税収増による標準財政規模の増などにより一貫して低下しているが、その幅は年々緩やかになってきている。本市では、平成28年3月に「今後の財政運営の基本的な考え方」を定め、その1つに「将来負担の抑制」として、市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリバランスの安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理することを位置付けている。今後、これらの考え方に基づき、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向けた財政運営を進める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成14年度から平成25年度までの4次にわたる行財政改革プランの取組により、委託化、指定管理者制度の導入等の行政体制の再整備を行い、スリム化を図ることで、約3,000人の職員数を削減した。また、市役所内部の改革の推進に向け、平成28年3月に策定した「川崎市行財政運営に関する改革プログラム」に続き、平成28年3月に、平成28・29年度を計画期間とする「川崎市行財政改革プログラム」を策定し、資源物収集、給食調理等の業務の委託化や、施設譲渡等の手法による公立保育所の民営化、指定管理者制度の更なる活用などに取り組んできた。今後についても、平成30年3月に策定した平成30～33年度を計画期間とする「川崎市行財政改革第2期プログラム」に基づき、引き続きこれまでの取組に加えて、市バス営業所業務及び定型的・反復的業務の集約化等による総務事務の執行体制の見直しなどにより、限りある人材を最大限に活用した組織の最適化に取り組む。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成27年度に指数が低下した要因は、平成28年4月1日から実施した給与制度の総合見直しにより、地域手当を国と同水準に引上げ、これに伴い給料表の引下げを行ったことによるものである。類似団体内順位は低い状態にあるが、総合見直し及び平成19年に実施した給与構造改革に伴い実施していた現給保障等を平成31年3月31日で廃止させる予定であり、さらに平成30年度は国が給料表の引上げを実施したところ本市は改定しなかったことから、数値の改善が見込まれる。なお、指数に影響を与えないが、住居手当や扶養手当といった諸手当を中心に改正を進め、今年度は特殊勤務手当にある福祉業務手当の一部について廃止する。今後引き続き給与の適正化に努め、人件費の削減を図る。

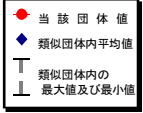
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

神奈川県川崎市

経常収支比率の分析

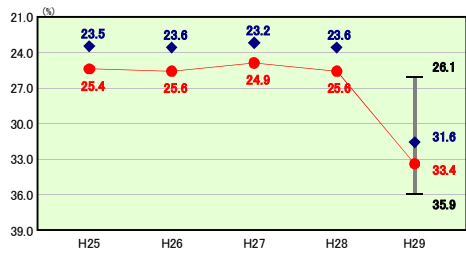
人口	1,488,031	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,449,220	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	143.01	km ²	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	700,798,709	千円	将来負担比率	121.7	%
歳出総額	697,012,352	千円			
実質収支	716,641	千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
標準財政規模	360,255,112	千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
地方債現在高	827,963,472	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

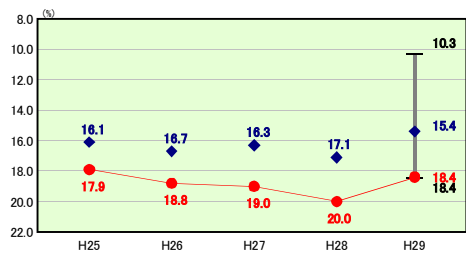
類似団体内順位 13/20 全国平均 25.6 神奈川県平均 30.7



人件費の分析欄
 これまでの4次にわたる行財政改革プランに基づく取組により、平成14年度から平成25年度において約3,000人の職員を削減した。平成26年度は、主に退職手当債の減による充当一般財源の増により比率が増加した。平成27年度は、人件費は増となっているものの、消費税率引上げの影響の平年度化による地方消費税交付金の増等により比率が減少した。平成28年度は、人件費は減となっているものの、経常一般財源の減により比率が増加した。平成29年度は、県費負担教職員の市費移管の影響により比率が増加した。

扶助費

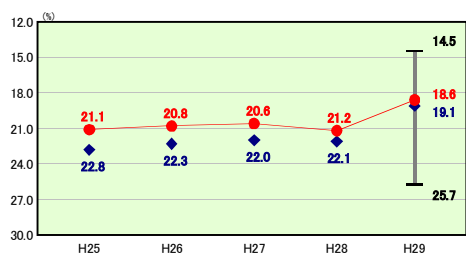
類似団体内順位 20/20 全国平均 12.4 神奈川県平均 16.1



扶助費の分析欄
 保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増等により比率は上昇傾向にある。平成25~28年度は児童福祉費及び社会福祉費の増により上昇した。平成29年度は、児童福祉費及び社会福祉費の増により経常充当一財は増となったが、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が増加したことにより、比率が減少した。

公債費

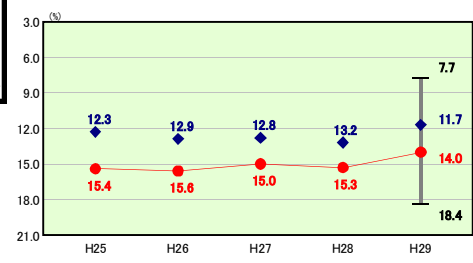
類似団体内順位 11/20 全国平均 16.9 神奈川県平均 15.5



公債費の分析欄
 平成26年度は税収の増に伴って比率が減少している。平成27年度は、公債費の増があったものの、消費税率引上げの平年度化による地方消費税交付金の増等による税収の増により比率が減少している。平成28年度は、公債費の微増に加え、経常一般財源の減により比率が増加した。平成29年度は、経常充当一財は増となったが、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が増加したことにより、比率が減少した。今後は庁舎建替え事業や、連続立休交差事業等により投資的経費が増加する見込みであるが、市債発行にあたっては、実質公債費比率や市債現在高に留意しながら、適正な活用に努める。

物件費

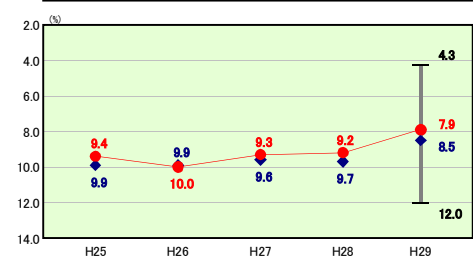
類似団体内順位 14/20 全国平均 14.5 神奈川県平均 14.5



物件費の分析欄
 平成26年度は庁舎耐震対策に要する民間ビル借上げ費用やがん検診の受診者増、定期予防接種項目の増等により比率が増加した。平成27年度は、緊急雇用創出事業費の終了等による委託費の減等により比率が減少した。平成28年度は、B型肝炎ウイルス感染症予防接種の開始やごみ収集業務の委託範囲の拡大の影響等及び経常一般財源の減により比率が増加した。平成29年度は、中学校完全給食実施の影響等により経常充当一財は増となったが、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が増加したことにより、比率が減少した。

補助費等

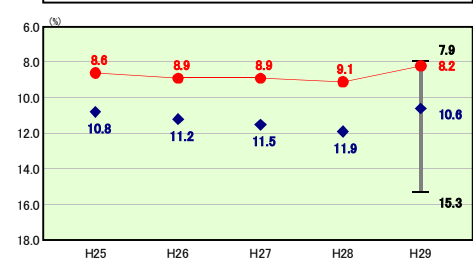
類似団体内順位 12/20 全国平均 10.1 神奈川県平均 10.0



補助費等の分析欄
 平成26年度は、下水道事業会計における減価償却費の増、幼稚園園児保育料補助や認可外保育施設に通う園児に対する補助額拡充等により比率が増加した。平成27年度は、下水道事業会計における雨水処理負担金の減及び消費税引上げの平年度化による地方消費税交付金の増等による税収の増により比率が減少した。平成28年度は、下水道事業会計における雨水処理負担金の減等により比率が減少した。平成29年度は、経常充当一財は防災関係補助金の対象経費の減等により微減となったが、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が増加したことにより、比率が減少した。

その他

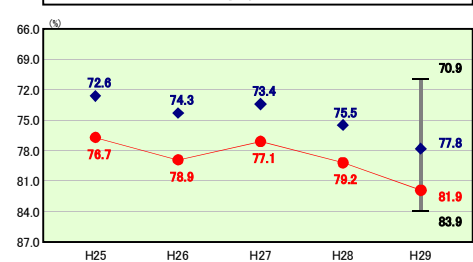
類似団体内順位 2/20 全国平均 13.3 神奈川県平均 10.4



その他の分析欄
 医療費や介護サービス費の増により後期高齢者医療事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰入金が増加していることから比率は上昇傾向にある。平成29年度は、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が増加したことにより、比率が減少した。

公債費以外

類似団体内順位 18/20 全国平均 75.9 神奈川県平均 81.7



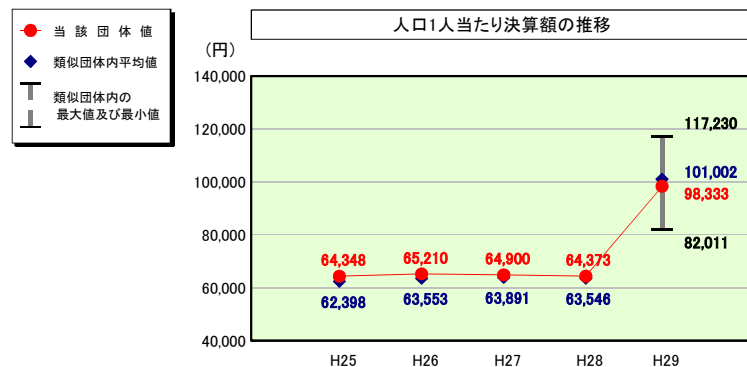
公債費以外の分析欄
 平成26年度は、各性質の事業費の増により増加した。平成27年度は、保育受け入れ枠の拡大等による扶助費の増加があったが、消費税率引上げの平年度化による地方消費税交付金の増等による税収の増により比率が減少した。平成28年度は、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者の増等による扶助費の増及び経常一般財源の減により比率が増加した。平成29年度は、県費負担教職員の市費移管の影響による経常一般財源が増加したことにより、比率が減少した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

神奈川県川崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	147,221,252	98,937	103,239	▲ 4.2
賃金(物件費)	563,868	379	1,489	▲ 74.5
一部事務組合負担金(補助費等)	244	0	133	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,487,498	3,016	1,246	142.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,417,085	952	1,915	▲ 50.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,374,877	2,268	1,191	90.4
▲退職金	▲ 10,741,830	▲ 7,219	▲ 8,217	▲ 12.1
合計	146,322,994	98,333	101,002	▲ 2.6

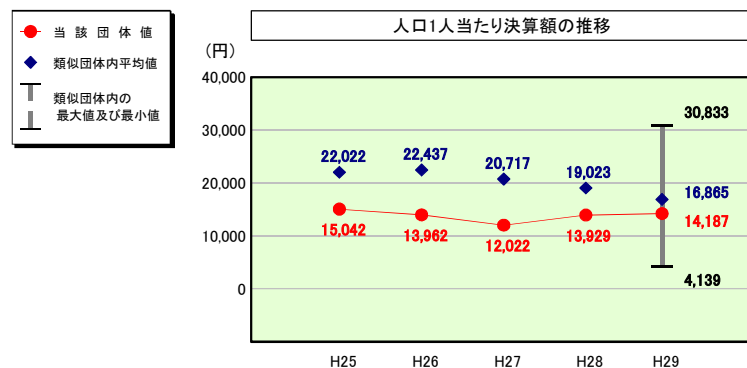
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.41	10.73	▲ 0.32
ラスパイレース指数	101.2	99.9	1.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

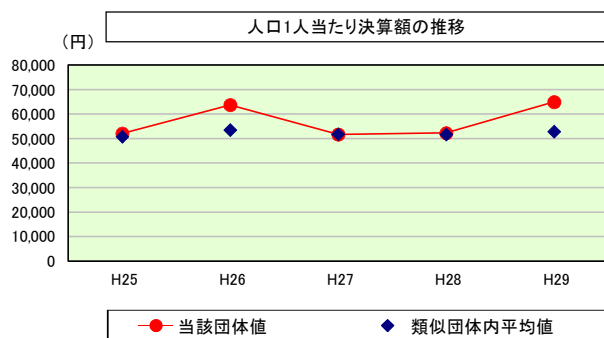


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	26,573,827	17,858	32,104	▲ 44.4
積立不足額を考慮して算定した額	831,107	559	2,346	▲ 76.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	42,112,349	28,301	20,571	37.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	13,191,625	8,865	11,957	▲ 25.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	209	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,123,514	755	1,143	▲ 33.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 20,340,326	▲ 13,669	▲ 17,221	▲ 20.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 42,381,865	▲ 28,482	▲ 34,244	▲ 16.8
合計	21,110,231	14,187	16,865	▲ 15.9

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	74,675,952	52,084	▲ 7.6	50,848	7.9	▲ 15.5
うち単独分	36,795,016	25,663	▲ 7.0	22,583	▲ 2.1	▲ 4.9
H26	92,095,709	63,713	22.3	53,572	5.4	16.9
うち単独分	50,840,527	35,172	37.1	25,259	11.8	25.3
H27	75,451,005	51,687	▲ 18.9	51,898	▲ 3.1	▲ 15.8
うち単独分	42,465,572	29,091	▲ 17.3	25,986	2.9	▲ 20.2
H28	77,075,086	52,284	1.2	51,684	▲ 0.4	1.6
うち単独分	40,580,701	27,528	▲ 5.4	26,671	2.6	▲ 8.0
H29	96,676,430	64,969	24.3	52,897	2.3	22.0
うち単独分	56,049,538	37,667	36.8	27,013	1.3	35.5
過去5年間平均	83,194,836	56,947	4.3	52,180	2.4	1.9
うち単独分	45,346,271	31,024	8.8	25,502	3.3	5.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

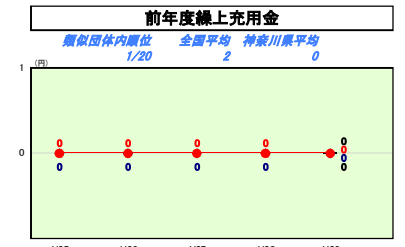
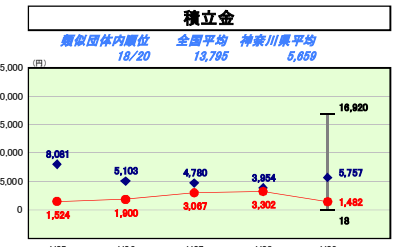
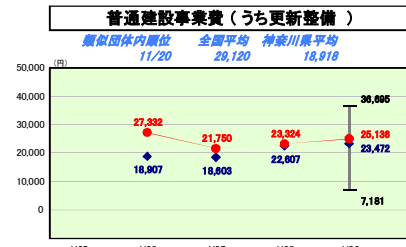
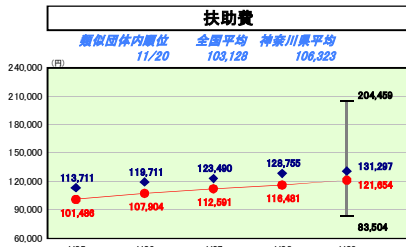
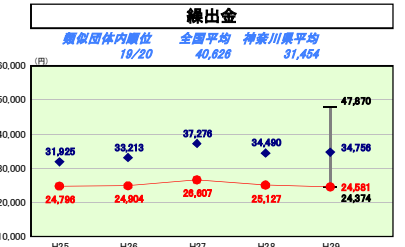
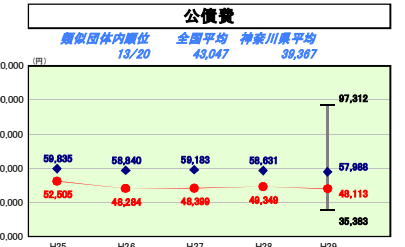
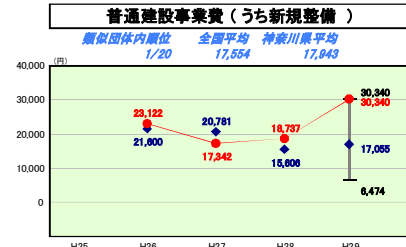
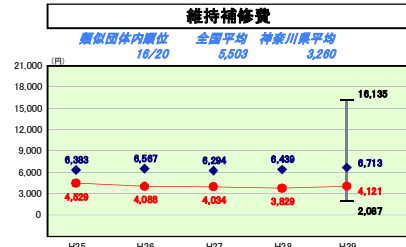
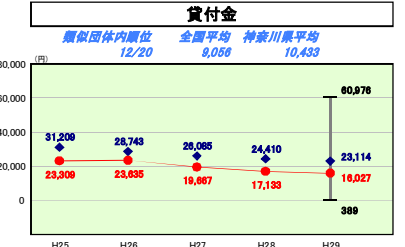
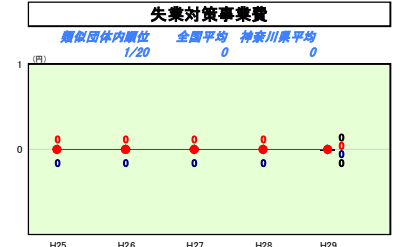
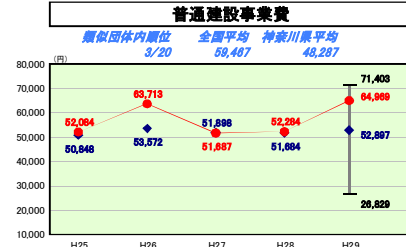
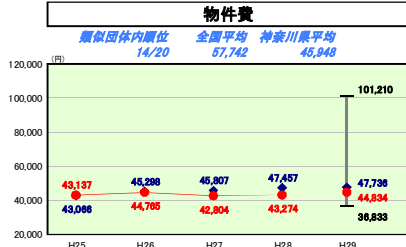
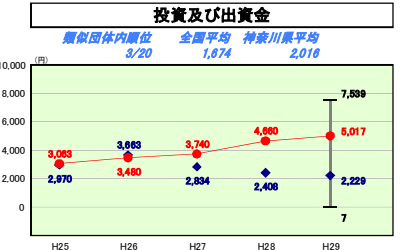
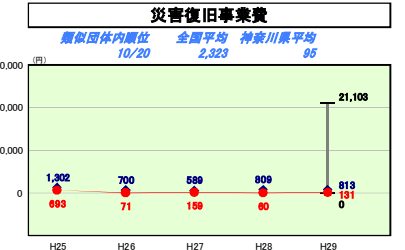
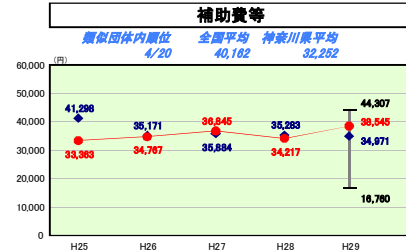
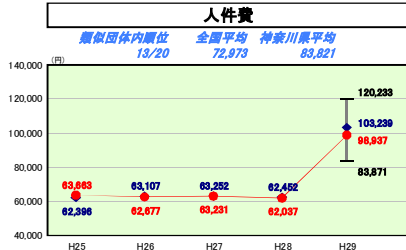
平成29年度

神奈川県川崎市

人口	1,488,081人(980.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	1,449,220人(980.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	143.01km ²	実公債費比率	6.9	%
歳入総額	700,798,709千円	実負担比率	121.7	%
歳出総額	697,012,352千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
実収支	716,641千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	380,255,112千円			
地方債現在高	827,963,472千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり468千円となっている。主な構成項目である人件費及び扶助費、公債費について分析すると、まず人件費は、住民一人当たり99千円となっており、平成26年度まで、職員定数の削減及び人口の過剰増等により減少、平成27年度は退職手当の増等により増加したが、平成28年度は退職者数の減少の影響により減少し、平成29年度は県費負担職員の市費移管の影響により増加した。
 また、扶助費は、住民一人当たり122千円となっており、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者及び生活保護受給者の増等により上昇傾向にある。
 さらに、公債費は、住民一人当たり49千円となっており、平成26年度は高速鉄道事業会計廃止に伴う繰上償還元金の減等により減少し、平成27年度は満期一括償還積立金の増等により増加、平成28年度も同様一括償還積立金の増等により公債費は増加しているものの、人口の過剰増により住民一人あたりの金額は減少、平成29年度は、公債償還元金の減等による減及び人口の過剰増により住民一人あたりの金額は減少した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

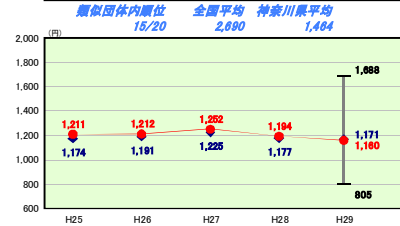
神奈川県川崎市

人口	1,488,081人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	1,449,220人(980.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%	
面積	143.01km ²	実収公債費比率	6.9	%	
歳入総額	700,798,709千円	実収負担比率	121.7	%	
歳出総額	697,012,352千円	市町村類型	H25 政令市	H26 政令市	H27 政令市
実収取支	716,641千円	(年度毎)	H28 政令市	H29 政令市	
標準財政規模	380,255,112千円				
地方債現在高	827,963,472千円				

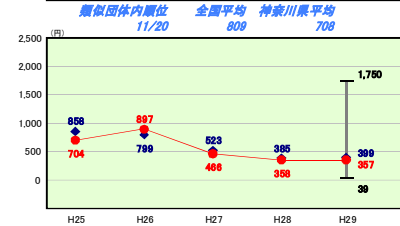


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

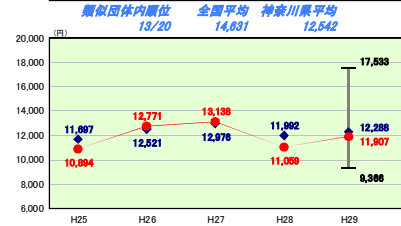
議会費



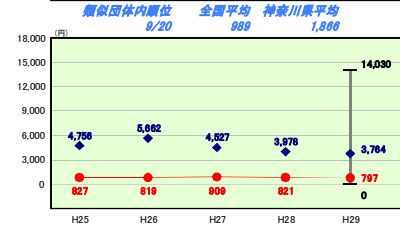
労働費



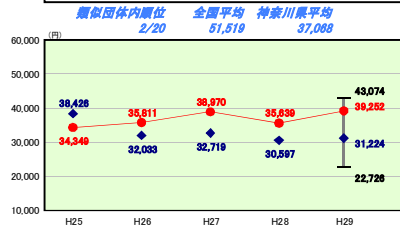
消防費



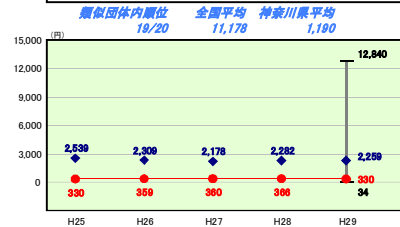
諸支出金



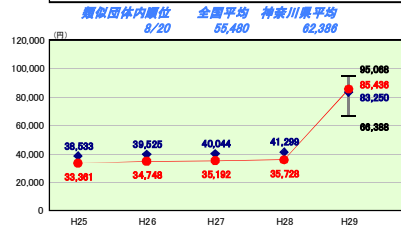
総務費



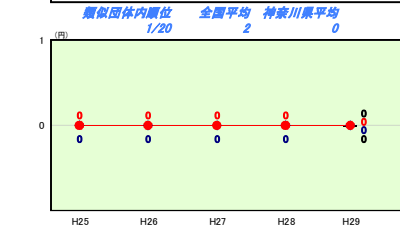
農林水産業費



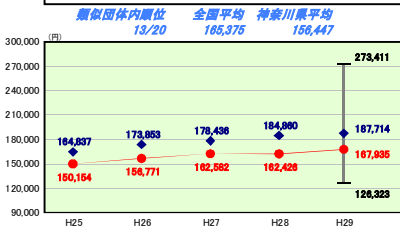
教育費



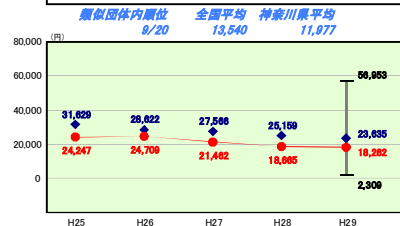
前年度繰上充用金



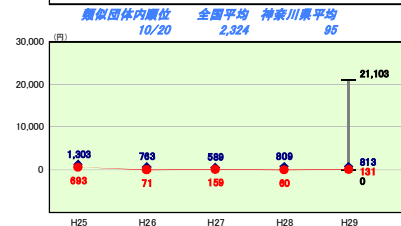
民生費



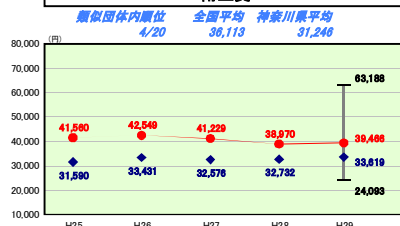
商工費



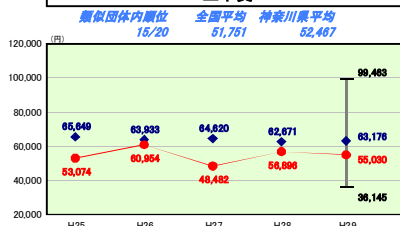
災害復旧費



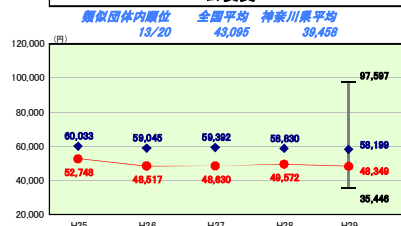
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析

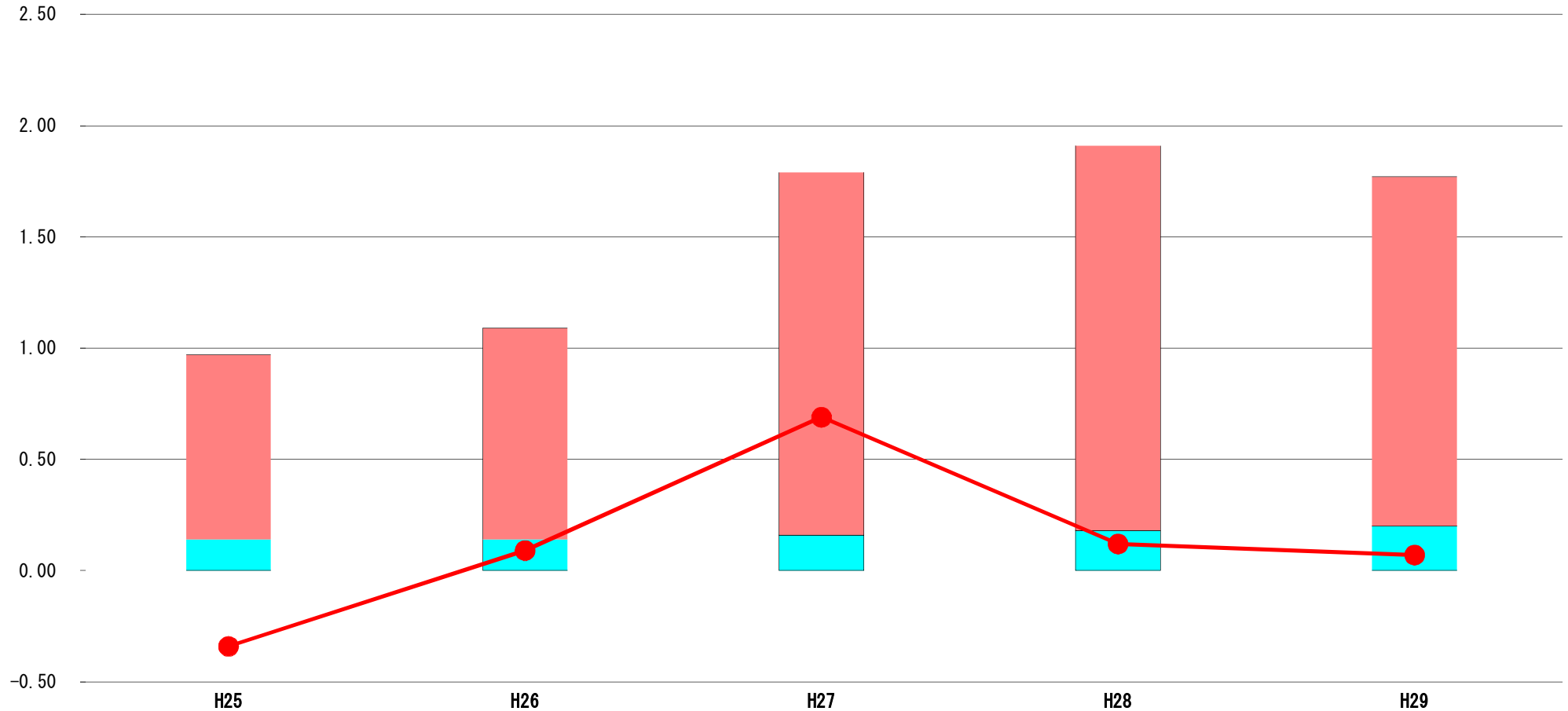
主な構成項目である民生費及び土木費、教育費について分析すると、まず民生費は、住民一人当たり168千円となっており、平成25年度以降、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化や障害福祉サービスの利用者及び生活保護受給者の増等により上昇傾向にある。
 次に土木費は、住民一人当たり56千円となっており、平成26年度は等々力陸上競技場及び五反田川放水路の整備費の増等により増加、平成27年度は等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の終了及び京浜急行大師線連続立体交差事業費の減等により減少、平成28年度は京浜急行大師線連続立体交差事業費や登戸土地区画整備事業費の増等により増加、平成29年度は旧中原図書館転出補償金の皆減に伴う都市整備事業基金積立金の減等により減少している。
 次に教育費は、住民一人当たり86千円となっており、平成26年度は中高一貫教育校整備事業費の増等により増加、平成27年度は中学校給食推進事業費の増等により増加、平成28年度は学校施設長期保全計画推進事業の増等により増加、平成29年度は県費負担教職員の市

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		0.83	0.95	1.63	1.73	1.57
 実質収支額		0.14	0.14	0.16	0.18	0.20
 実質単年度収支		▲ 0.34	0.09	0.69	0.12	0.07

分析欄

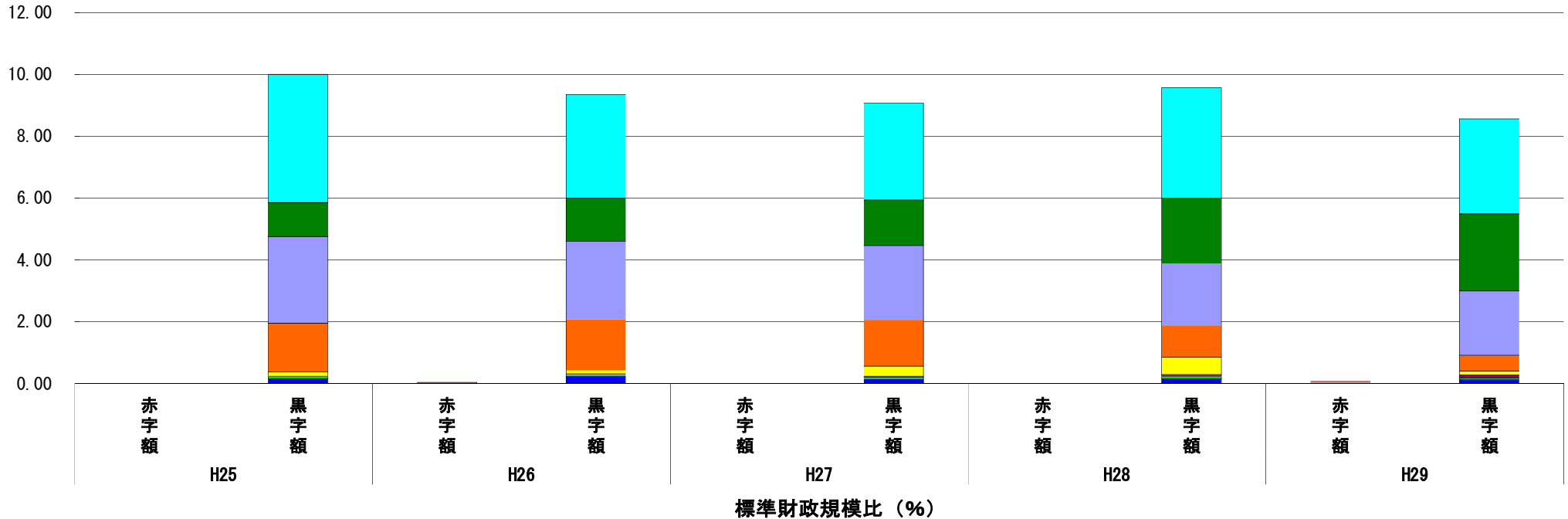
実質単年度収支は平成25年度はマイナスであったが、平成26年度以降は非常に小さいもののプラスに転じている。財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。平成26年度～29年度は市税の増収や執行段階の精査による予算執行の抑制などにより最終的には取崩しを回避したため、剰余金処分等の積立てにより残高が増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

神奈川県川崎市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H25	H26	H27	H28	H29
自動車運送事業会計	0.01	▲ 0.03	0.00	0.00	▲ 0.06
水道事業会計	4.14	3.35	3.13	3.56	3.08
下水道事業会計	1.11	1.39	1.47	2.13	2.50
工業用水道事業会計	2.79	2.54	2.42	2.00	2.08
病院事業会計	1.60	1.65	1.49	1.04	0.51
介護保険事業特別会計	0.11	0.09	0.31	0.55	0.12
墓地整備事業特別会計	0.03	0.03	0.04	0.07	0.10
一般会計	0.06	0.05	0.06	0.06	0.05
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.16	0.25	0.15	0.16	0.13

分析欄

平成26年度については、自動車運送事業会計において企業債償還が減価償却費を上回ったことや軽油価額の上昇等の要因により、資金不足が発生した。また、公営企業会計（主に水道事業会計）において剰余金が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。平成27年度については、一般会計の実質収支が増加したものの、公営企業会計（主に水道事業会計）の剰余金が減少したことにより、前年度より黒字額が減少した。また、自動車運送事業会計においては、軽油価額の減等により黒字化した。平成28年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、公営企業会計（主に水道事業・下水道事業会計）の剰余額が増加したことにより、前年度より黒字額が増加した。平成29年度については、一般会計の実質収支は横ばいであるが、介護保険会計・病院会計の実質収支・資金収支が減少したことにより、前年度より黒字額が減額した。

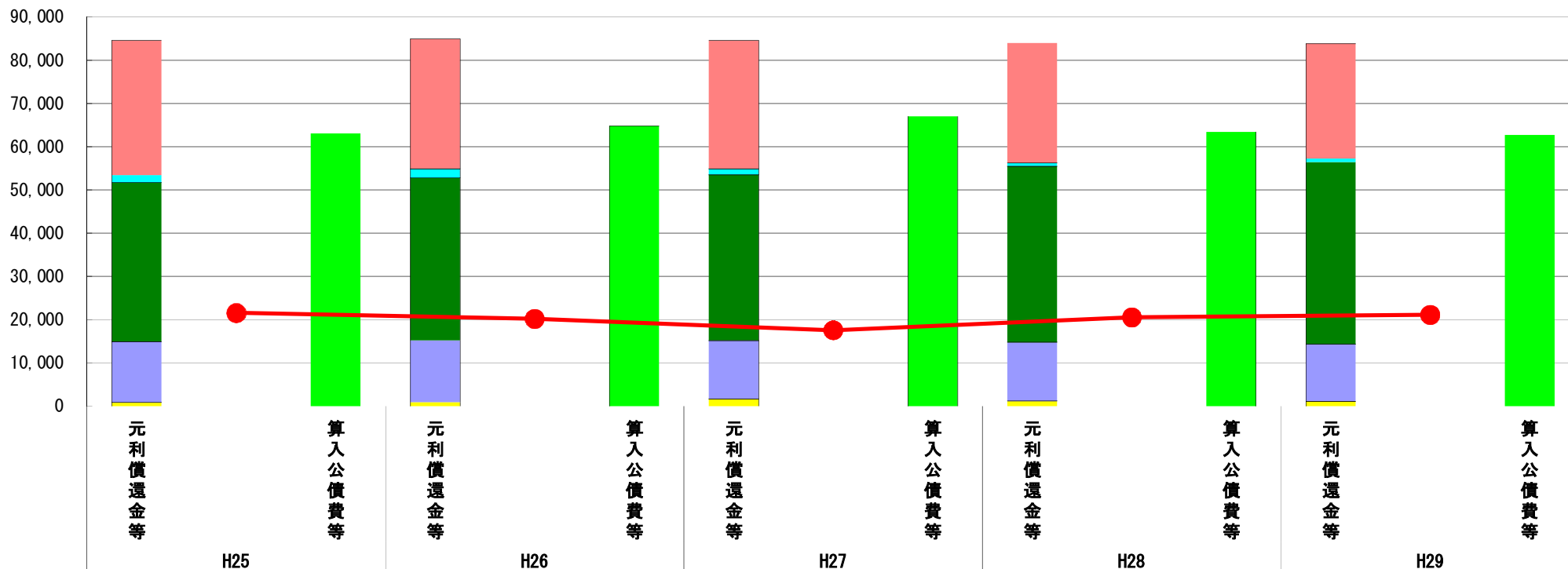
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		31,142	30,074	29,722	27,659	26,574
	減債基金積立不足算定額		1,745	2,098	1,356	785	831
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		36,731	37,529	38,323	40,690	42,112
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		14,138	14,318	13,520	13,622	13,192
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		833	938	1,670	1,175	1,124
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		63,022	64,775	67,042	63,398	62,722
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		21,567	20,182	17,549	20,533	21,111

分析欄

平成26年度は準元利償還金等の増はあるものの、減債基金等の控除可能特定財源の増加により、実質公債費比率の分子は減少した。

平成27年度は、準元利償還金等の増はあるものの、控除額（特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）の増により、実質公債費比率の分子は減少した。

平成28年度は、準元利償還金等の増に加え、控除額（特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）の減により、実質公債費比率の分子は増加した。

平成29年度は、地方債の元利償還金は減したものの、控除額（特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）が減したことにより、実質公債費比率の分子は増加した。

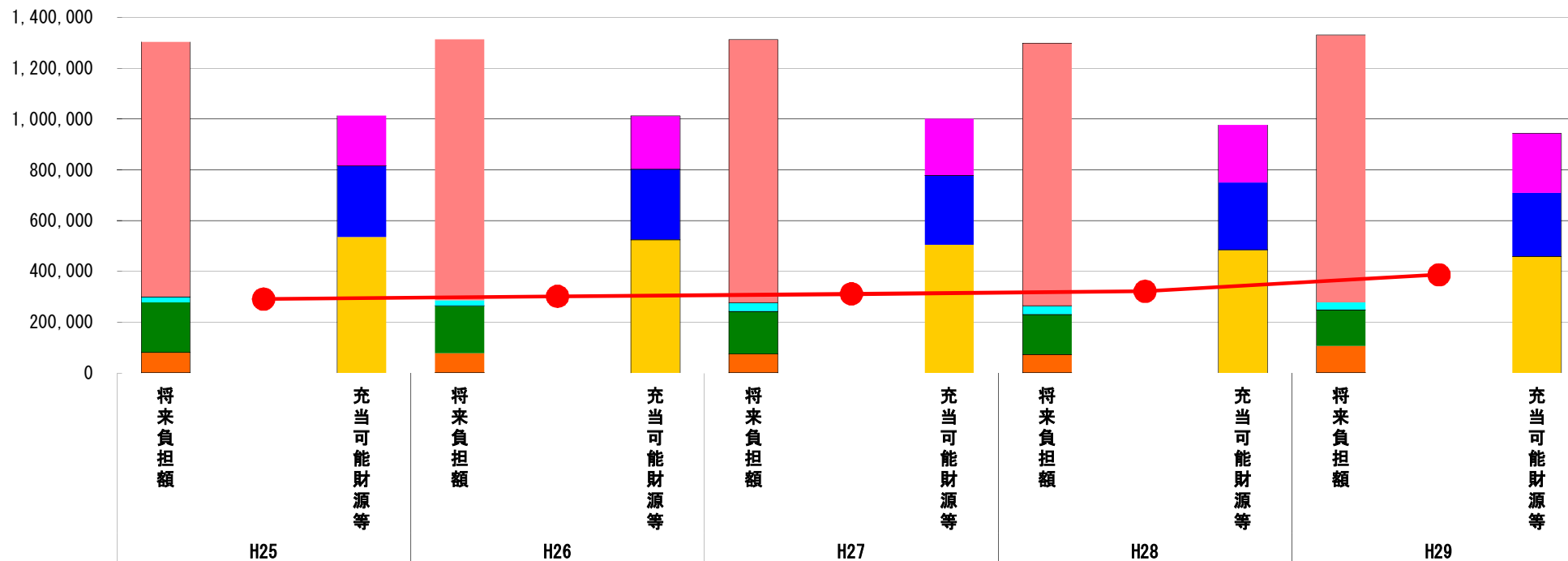
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

神奈川県川崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,004,481	1,028,239	1,036,189	1,035,000	1,053,471
	債務負担行為に基づく支出予定額		22,283	22,062	34,177	34,475	29,343
	公営企業債等繰入見込額		197,376	186,000	167,725	156,351	142,358
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当見込額		80,047	77,230	74,306	73,234	105,548
	設立法人等の負債額等負担見込額		805	594	362	262	130
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		197,746	209,039	223,464	227,690	234,155
	充当可能特定歳入		281,096	279,344	272,970	264,585	250,365
	基準財政需要額算入見込額		534,845	524,027	505,035	485,164	459,442
(A) - (B)	将来負担比率の分子		291,305	301,715	311,291	321,884	386,888

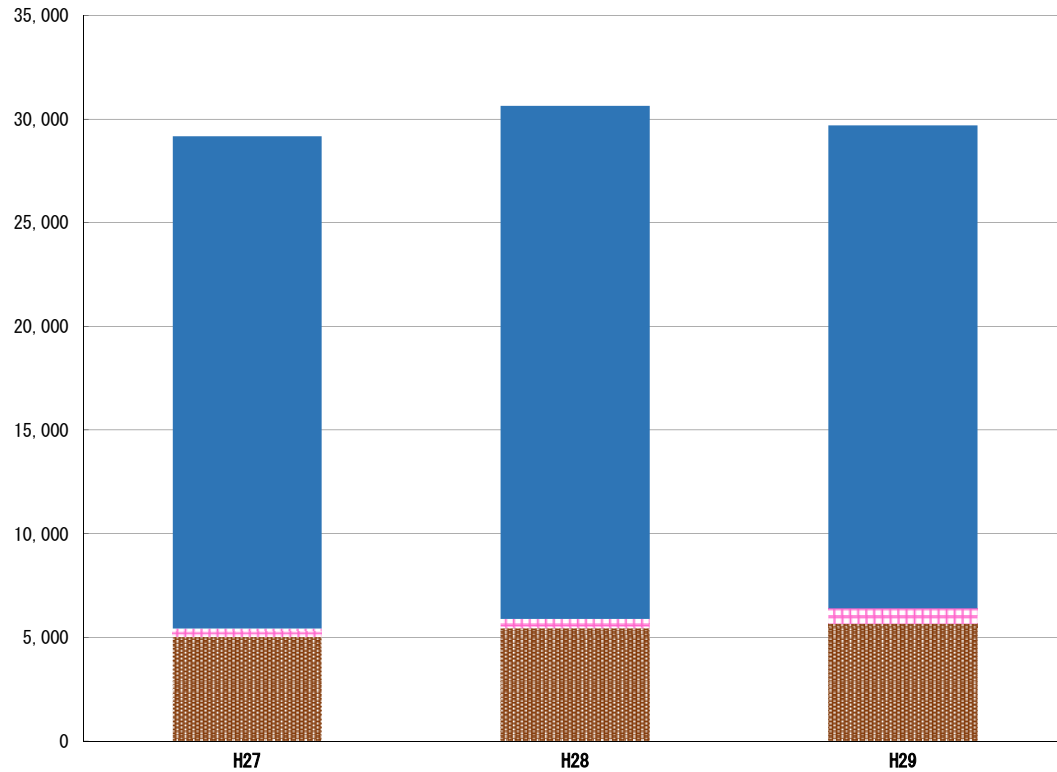
分析欄

将来負担額については、前年度と比較して地方債残高が増となるとともに、退職手当見込額の増により、増加に転じたが、控除額（特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）の減により、将来負担比率の分子は増加した。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		5,041	5,441	5,663
減債基金		384	444	742
その他特定目的基金		23,738	24,758	23,285
鉄道整備事業基金		8,896	8,966	8,926
都市整備事業基金		2,883	5,364	5,214
緑化基金		2,630	2,487	2,420
市営住宅等修繕基金		4,187	3,072	1,933
資源再生化基金		1,042	1,042	1,042
基金残高合計		29,164	30,643	29,690

平成29年度

神奈川県川崎市

基金全体

（増減理由）

・ 財政調整基金	+222	歳計剰余金の処分、運用益金の収入等による
・ 減債基金	+298	減債基金運用利子分の増
・ その他特定目的基金	▲1,473	
都市整備基金	▲150	登戸地区土地区画整理事業・JR川崎駅北口自由通路等整備事業等への充当による減
市営住宅等修繕基金	▲1,139	市営住宅管理代行等委託事業への充当による減

（今後の方針）

各基金の目的に沿った積立や取崩しを計画的に行っていく。

財政調整基金

（増減理由）

財政調整基金については、補正予算の財源として活用している。平成26年度～29年度は市税の増収や執行段階の精査による予算執行の抑制などにより最終的には取崩しを回避したため、剰余金処分等の積立てや運用益金の収入により残高が増加した。

（今後の方針）

今後も補正財源として、必要額の積立や取崩しを計画的に行っていく。

減債基金

（増減理由）

減債基金運用利子分の増による

（今後の方針）

将来的な償還のため、積立や取崩しを計画的に行っていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・ 鉄道整備基金	： 鉄道及び軌道整備事業並びに新駅設置及び駅改良の資金に充当
・ 都市整備基金	： 都市計画事業及び都市施設の整備事業の資金に充当
・ 緑化基金	： 都市緑化推進事業の資金に充当
・ 市営住宅等修繕基金	： 市営住宅及び特定公共賃貸住宅の修繕の資金に充当
・ 資源再生化基金	： 資源再生化事業の資金に充当

（増減理由）

・ 鉄道整備基金	： 南武線駅アクセス向上等整備事業への充当による減
・ 都市整備基金	： 登戸地区土地区画整理事業・JR川崎駅北口自由通路等整備事業等への充当による減
・ 緑化基金	： 保全緑地育成事業等への充当による減
・ 市営住宅等修繕基金	： 市営住宅管理代行等委託事業への充当による減

（今後の方針）

基金の目的に沿った積立や取崩しを計画的に行っていく。